

平成 26 年度
普通会計財務書類
(総務省改訂モデル)

平成 28 年 4 月
南相木村

1 普通会計財務書類

1 普通会計財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されているのか、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。そこで、現金収支だけでなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方会計モデルによる財務書類、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務4表の関係を図示すると次のようになります。



各財務書類の説明は次のページ以降で行っています。

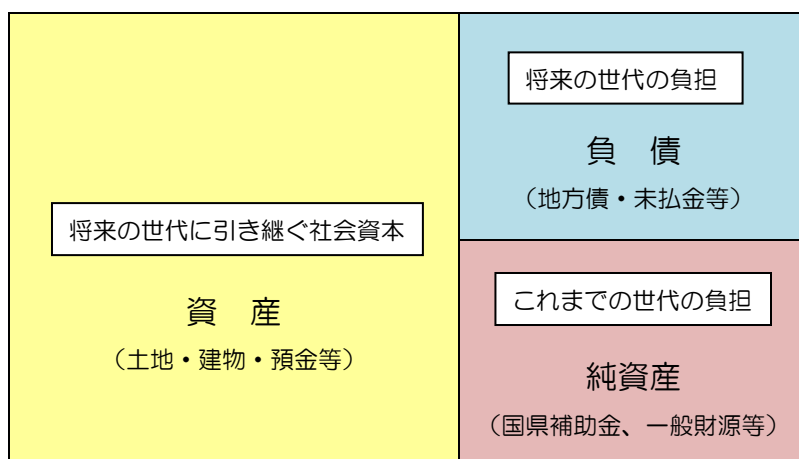
2 貸借対照表 (バランスシート)

1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかわかりにくいものとなっています。

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにする財務書類です。

この貸借対照表では、左側(借方)に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。



2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計及び国民健康保健事業会計（施設勘定）、国民健康保険事業会計（事業勘定）、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、簡易水道事業会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

平成 27 年 3 月 31 日を基準日としています。

ただし、平成 27 年 4 月 1 日～5 月 31 日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

3 貸借対照表の概要

1 総括

平成 26 年度末の南相木村の「資産」は、165 億 3,910 万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国、県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 154 億 507 万円となっており、将来世代の負担である「負債」は 11 億,3403 万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね 1 : 9 となっています。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	5,314,499				749,185		
②教育	1,717,000						
③福祉	289,950						
④環境衛生	63,029						
⑤産業振興	2,447,857						
⑥消防	23,553						
⑦総務	1,657,445						
有形固定資産計		11,513,333					
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			11,513,333				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	10,160				101,169		
②投資損失引当金	0				0		
投資及び出資金計		10,160			0		
(2) 貸付金		44,894			0		
(3) 基金等					0		
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	3,667,415						
③土地開発基金	44,000						
④その他定額運用基金	5,605						
⑤退職手当組合積立金	202,347						
基金等計		3,919,367					
(4) 長期延滞債権		1,042					
(5) 回収不能見込額		0					
投資等合計			3,975,463				
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 現金預金				(1) 退職手当引当金			
①財政調整基金	710,973				265,516		
②減債基金	211,394				0		
③歳計現金	127,189				0		
現金預金計		1,049,556					
(2) 未収金							
①地方税	659						
②その他	87						
③回収不能見込額	0						
未収金計		746					
流動資産合計			1,050,302				
負債合計				負債合計			
			11,134,027				11,134,027
資産合計				負債・純資産合計			
			16,539,099				16,539,099
				【純資産の部】			
				1 公共資産等整備国県補助金等			
				1,844,347			
				2 公共資産等整備一般財源等			
				12,966,866			
				3 その他一般財源等			
				593,858			
				4 資産評価差額			
				0			
				純資産合計			
				15,405,071			

2 資産

(1) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、115億1,333万円と「総資産」の70%を占めています。

① 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が115億1,333万円で「総資産」の70%を占めています。

主な内訳を見てみると、道路や公園などのインフラ整備に53億1,450万円(構成比46.2%)、学校や社会・体育施設などの教育文化施設の整備に17億1,700万円(構成比14.9%)、農地や農林道などの整備に24億4,786万円(構成比21.3%)となっています。

平成26年度には、公共資産整備で、1億9,045万円資産が増加し、減価償却費などで5億9,170万円資産が減少しました。

② 売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産はありません。

(2) 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できない「長期滞留債権」など39億7,546万円となっています。

① 投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに1,016万円の出資をしています。

② 貸付金

教育関係の貸付金4,489万円の貸付残高を計上しています。

③ 基金等

公共施設等整備基金や奨学基金などの特定目的基金が36億6,742万円、土地開発基金が4,400万円となっています。

④ 長期延滞債権

村税のうち、納付期限から1年以上納付されていない債権が104万円あります。

⑤ 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、本年は回収不能見込額を計上しておりません。

(3) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」、村税等の「未収金」の合計10億5,030万円となっています。

① 現金預金

財政調整基金が7億1,097万円、減債基金が2億1,139万円、歳計現金が1

億 2,719 万円あり、現金預金の合計は 10 億 4,956 万円です。

② 未収金

平成 26 年度に収入すべき地方税のうち 66 万円が未収金となっています。

3 負債

(1) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成 28 年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の合計 10 億 1,470 万円となっています。

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが 7 億 4,919 万円あり、固定負債総額の 73.8%を占めています。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）は、平成 26 年度に 7,680 万円発行し、1 億 914 万円償還した結果、残高は 3,234 万円減少して 8 億 5,035 万円となりました。

② 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で 2 億 6,552 万円となっています。

③ 損失補償引当金

損失補償引当金は、村が損失補償している第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していないものの、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のことですが、該当するものではありませんでした。

(2) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払いや返済が行われる「翌年度償還予定地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などの合計 1 億 1,933 万円となっています。

① 翌年度償還予定地方債

翌年度の償還予定額は 1 億 117 万円となっています。

② 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当支払額はありません。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の 6 月に支給される賞与のうち、平成 26 年度負担相当額で 1,816 万円となっています。

4 純資産

(1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金の合計額で 18 億 4,435 万円となっています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたものの合計額で 129 億 6,687 万円となっています。

(3) その他一般財源等

資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で 5 億 9,386 億円となっています。

(4) 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額との差額のこと、該当事項はありませんでした。

5 注記

(1) 交付税措置地方債の金額

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて地方債残高のうち、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれるものはありません。

(2) 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額 9 億 5,545 万円に対して 59 億 1,335 万円の将来負担軽減資産があり、差し引き実質的な負担額は△49 億 5,790 万円となります。

(3) 土地及び減価償却累計額

有形固定資産 115 億 1,333 万円のうち、土地が 8 億 76 万円あり、償却資産は 107 億 1,257 万円となります。

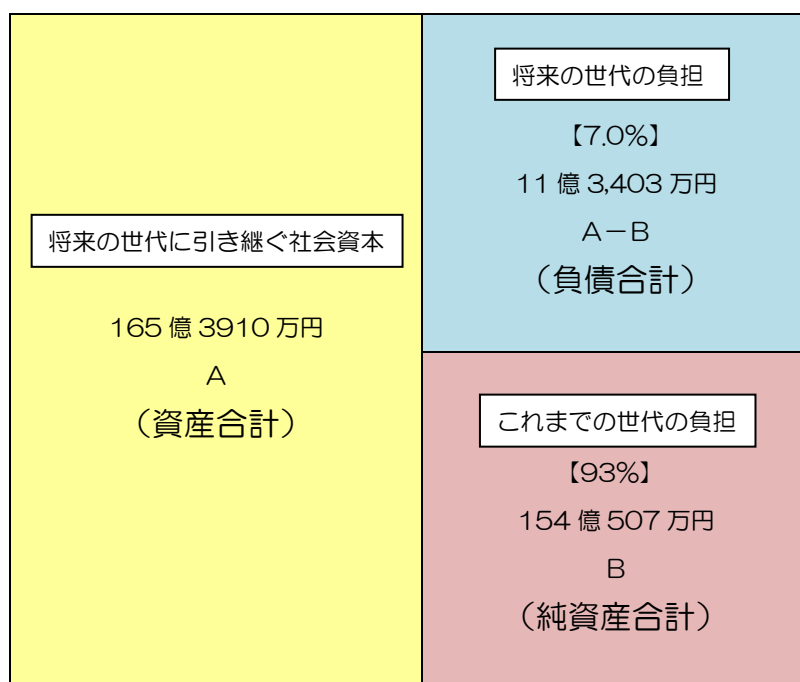
減価償却累計額は 145 億 4,860 万円あり、償却資産の取得価額 252 億 6,182 万円に対して 57.6%の減価償却が進んでいることとなります。

4 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産をこれまでの世代と将来世代でどれだけ負担するの
のかを示す比率です

これまでの世代負担が 93%、将来世代の負担が 7%となっています。



2 住民 1 人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

1 人あたり貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位: 千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	10,631	1 固定負債	937
2 投資等	3,671	2 流動負債	110
3 流動資産	969	負債合計	1,047
		[純資産の部]	
		資産合計	14,224
資産合計	15,271	負債・純資産合計	15,271

(H27.3.31現在 南相木村HP公表人口:1,083人)

バランスシートを住民一人当たりへ換算すると、資産は 1,527 万円、うち公共資産が 1,063 万円、投資等が 367 万円、流動資産が 97 万円となっています。これに対して、負債は 105 万円、純資産は 1,422 万円となっています。

3 有形固定資産の行政目的別割合

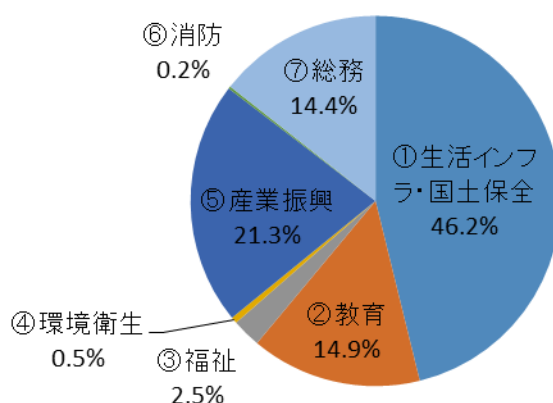
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が 46.2%、学校施設などの教育が 14.9%、農林業振興、観光施設整備などの産業振興が 21.3%となっています。

(単位:千円:%)

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	5,314,499	46.2%
②教育	1,717,000	14.9%
③福祉	289,950	2.5%
④環境衛生	63,029	0.5%
⑤産業振興	2,447,857	21.3%
⑥消防	23,553	0.2%
⑦総務	1,657,445	14.4%
有形固定資産合計	11,513,333	100.0%

有形固定資産の割合



3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

2 行政コスト計算書の概要

1 総括

平成26年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め、17億2,560万円、これに対して、「経常収益」は4,033万円（受益者負担割合は2%）で、「経常収益」から「経常行政コスト」を差引いた「純経常行政コスト」は16億8,527万円となっています。

行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	291,521	16.9%	5,308	55,514	53,387	11,552	15,468	8,078	114,744	27,470			0
(2)退職手当引当金繰入等	4,298	0.2%	99	784	932	209	261	0	1,857	156			0
(3)賞与引当金繰入額	18,157	1.1%	331	3,458	3,325	720	963	503	7,147	1,711			0
小計	313,976	18.2%	5,738	59,756	57,644	12,481	16,692	8,581	123,747	29,336			0
(1)物件費	281,859	16.3%	13,144	59,032	24,179	23,506	23,442	9,239	126,097	3,220			0
(2)維持補修費	24,271	1.4%	16,342	1,849	490	0	774	55	4,761	0			
(3)減価償却費	591,701	34.3%	183,072	62,194	36,922	8,668	197,238	5,761	97,846				
小計	897,831	52.0%	212,558	123,075	61,591	32,174	221,454	15,065	228,704	3,220			0
(1)社会保険給付	58,927	3.4%		0	58,927	0							
(2)補助金等	187,226	10.8%	2,974	22,130	18,313	18,367	33,995	46,259	37,799	7,389			0
(3)他会計等への支出額	121,950	7.1%	0	0	111,743	10,207	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	136,312	7.9%	39,788	0	0	1,982	94,542	0	0				0
小計	504,415	29.2%	42,762	22,130	188,983	30,556	128,537	46,259	37,799	7,389			0
(1)支払利息	9,927	0.6%									9,927		0
(2)回収不能戻上額	△ 552	0.0%									△ 552		0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	9,375	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 552	0	
経常行政コスト a	1,725,597		261,058	204,961	308,218	75,211	366,883	69,895	390,250	39,845	9,927	△ 552	0
(構成比率)			15.1%	11.9%	17.9%	4.4%	21.2%	4.1%	22.6%	2.3%	0.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	32,634		11,628	665	2,799	45	88	0	6,690	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	7,694		0	0	1,919	511	1,398	0	3,111	0	0		755
経常収益合計	40,328		11,628	665	4,718	556	1,486	0	9,801	0	0		11,474
d/a	2.34%		4.5%	0.3%	1.5%	0.7%	0.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	1,685,269		249,430	204,296	303,500	74,655	365,197	69,895	380,449	39,845	9,927	△ 552	△ 11,474

2 経常行政コスト

(1) 性質別行政コスト

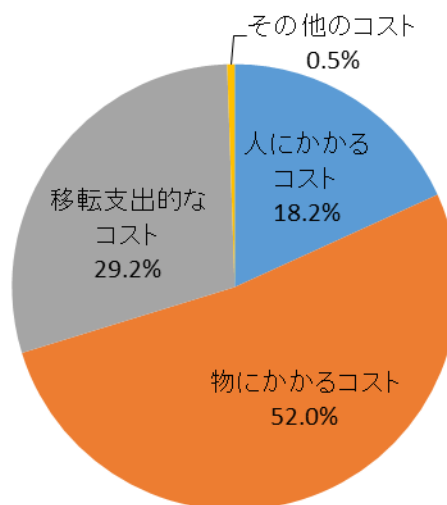
資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が 3 億 1,398 万円で「経常行政コスト」の 18.2%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、8 億 9,783 万円で「経常行政コスト」の 52.0%を占めており、内訳は物件費が 2 億 8,186 万円、維持補修費が 2,427 万円、減価償却費が 5 億 9,170 万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支的的なコスト」は、5 億 442 万円で、「経常行政コスト」の 29.2%を占めており、主なものは、社会保障給付が 5,893 万円、補助金等が 1 億 8,723 万円、他会計への支出金が 1 億 2,195 万円、他団体への公共資産整備補助金等が 1 億 3,631 万円です。

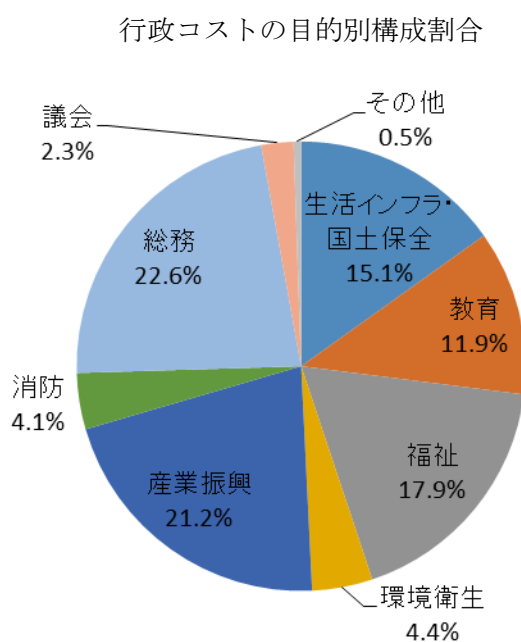
支払利息など「その他のコスト」は、938 万円で「経常行政コスト」の 0.5%を占めており、支払利息が 993 万円、回収不能見込計上額が 55 万円となっています。

行政コストの性質別構成割合



(2) 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、総務が3億9,025万円(構成比22.6%)と最も多く、次に産業振興が3億6,668万円(構成比21.2%)、福祉が3億822万円(構成比17.9%)、生活インフラ・国土保全が2億6,106万円(構成比15.1%)、教育が2億496万円(構成比11.9%)の順になっています。



4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間どのように変動したのかを表している計算書です。

純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,722,819	1,976,180	13,199,629	547,010	0
純経常行政コスト	△ 1,685,269			△ 1,685,269	
一般財源					
地方税	917,349			917,349	
地方交付税	147,163			147,163	
その他行政コスト充当財源	109,301			109,301	
補助金等受入	192,613	10,926		181,687	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産売却損益	1,095			1,095	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			153,124	△ 153,124	
公共資産処分による財源増		0	37	△ 37	0
貸付金・出資金等への財源投入			35,347	△ 35,347	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 30,671	30,671	0
減価償却による財源増		△ 142,759	△ 448,942	591,701	0
地方債償還等に伴う財源振替			58,342	△ 58,342	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	15,405,071	1,844,347	12,966,866	593,858	0

2 純資産変動計算書の概要

1 総括

平成26年度の純経常行政コスト16億8,527万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が11億7,381万円、補助金が1億9,261万円ありました。災害復旧費など臨時的な要因によるコストや無償受贈資産受入、その他を含めた平成26年度中の資産変動額は、3億1,775万円の減となっています。

この結果、期首に157億2,282万円であった純資産残高が、期末では、154億507万円となりました。

2 純資産の内訳

(1) 公共資産等整備国県補助金等

今年度に整備した公共資産等のうち、国や県からの補助金を財源としたものが

1,093 万円あり、過年度に補助金を財源として整備した公共資産等の減価償却が 1 億 4,276 万円あったため、前年度と比べ 1 億 3,183 万円減少しました。この結果、期末純資産残高は、18 億 4,435 万円となりました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

年度末に保有する公共資産等の整備財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いた金額で、年度末で 129 億 6,687 万円となっています。

(3) その他一般財源等

純経常行政コスト財源

「純経常行政コスト」16 億 8,527 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を 11 億 7,381 万円、補助金を 1 億 8,169 万円充てた結果、3 億 2,977 万円のコスト超過となっています。

① 臨時損益

公共資産売却益 110 万円を計上しています。

② 振替科目

ア. 公共資産整備への財源投入

1 億 5,312 万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

イ. 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収、定額運用基金の繰り入れ等により 3,535 万円の一般財源を回収しましたが、新たな出資や公共施設等整備基金等の積み立て等により、3,067 万円を一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により 5 億 9,170 万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源へ振り替えました。

ウ. 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で 5,834 万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は前年度と比べ 4,685 万円増加し、5 億 9,386 万円となっています。

(4) 資産評価差額

売却可能資産及び、市場価格のある有価証券の資産評価差額の前年度との比較で 0 円を計上しています。

5 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金 (=資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

2 資金収支計算書の概要

1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）3億5,512万円、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）1億9,994万円、「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）1億3,125万円を補てんし、期首に1億327万円あった歳計現金残高は、期末に1億2,719万円となりました。

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	336,091
物件費	281,859
社会保障給付	58,927
補助金等	187,226
支払利息	9,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	105,562
その他支出	24,271
支 出 合 計	1,003,863
地方税	917,670
地方交付税	147,163
国県補助金等	118,598
使用料・手数料	22,594
分担金・負担金・寄附金	3,483
諸収入	13,047
地方債発行額	26,000
基金取崩額	23,100
その他収入	87,325
収 入 合 計	1,358,980
経 常 的 収 支 額	355,117

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	190,450
公共資産整備補助金等支出	136,312
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,149
支 出 合 計	336,911
国県補助金等	74,015
地方債発行額	50,800
基金取崩額	0
その他収入	12,154
収 入 合 計	136,969
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 199,942

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,180
基金積立額	23,558
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,239
地方債償還額	109,143
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	151,120
国県補助金等	0
貸付金回収額	7,316
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,058
その他収入	11,492
収 入 合 計	19,866
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 131,254

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,921
期首歳計現金残高	103,268
期末歳計現金残高	127,189

2 経常的収支の部

(1) 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 10 億 386 万円となっています。

支出額の多い順に、人件費 3 億 3,609 万円、物件費 2 億 8,186 万円、補助金等 1 億 8,723 万円などとなっています。

(2) 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 13 億 5,898 万円となっています。

収入額の多い順に、地方税 9 億 1,767 万円、地方交付税 1 億 4,716 万円、国県補助金等 1 億 1,860 万円などとなっています。

この結果、経常収支の差額 3 億 5,512 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部

(1) 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 1 億 9,045 万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 1 億 3,631 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 1,015 万円で、合計では 3 億 3,691 万円となっています。

(2) 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が 7,402 万円、地方債発行額が 5,080 万円、基金取崩額が 0 円、その他の収入が 1,215 万円で、合計では 1 億 3,697 万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 1 億 9,994 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

4 投資・財務的収支の部

(1) 支出

貸付金が 1,218 万円、基金への積立金が 2,356 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 624 万円、地方債償還額が 1 億 914 万円などで、合計は 1 億 5,112 万円となっています。

(2) 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 732 万円、公共資産等売却収入が 106 万円、その他収入が 1,149 万円など合計では 1,987 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 1 億 3,125 万円の赤字となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

5 注記

(1) 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は0円となっています。

(2) 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借入を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借入負担が増加していくことになり、歳出のほうが少ないければ借金が減少していることを示します。

平成26年度の基礎的財政収支は6,727万円のプラスとなっています。

収入総額		1,515,815 千円
地方債発行額	△	76,800
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	1,491,894
地方債元利償還額		119,070
財政調整基金等積立額		1,077
基礎的財政収支		<u>67,268 千円</u>

その他分析

1. 県内の類似団体との比較分析

	(単位:千円)					
	南相木村	A村	B村	C村	D村	E村
標準財政規模	1,187,319	955,410	1,402,633	1,419,980	1,326,818	1,674,758
貸借対照表項目						
資産						
公共資産	11,914,584	11,091,427	9,691,311	12,911,586	10,439,858	10,385,092
投資等	3,970,750	1,992,729	307,661	192,558	795,461	1,263,712
負債						
地方債	882,697	1,470,617	2,062,309	1,508,997	2,445,045	4,980,167
純資産						
その他一般財源等	555,862	167,210	-945,803	-2,071	-775,155	-734,132
一人当たり						
公共資産	10,715	13,609	11,165	8,261	5,249	3,477
投資等	3,571	2,445	354	123	400	423
地方債	794	1,804	2,376	965	1,229	1,667

※公表されている直近の財務諸表を使用（A村、C村及びD村は平成25年度、B村とE村は平成24年度）

貸借対照表項目について、財務書類を公表している県内の同規模の自治体と比較すると以下のことがわかります。

公共資産の総額は、他の自治体と同水準ですが、一人当たりでみた場合、他の自治体と比べて多い方で、公共的なサービスは充実している団体といえます。

資金的には、他の自治体に比べて、基金などの投資等の残高が多い上に、地方債の残高は少なく、比較的余裕を持って運営できているといえます。なお、A村は一見すると投資等の額が多く見えますが、地方債を差し引いた純額でみた場合、南相木村とは大きく差があるといえます。

財政的には、貸借対照表の純資産の内訳の「その他一般財源等」の額がプラスとなっており、地方債の額も他の自治体に比べて少額で、健全な財政状態であることがわかります。

過去に地方債を財源としたハコモノ投資が少なかった場合に、このような貸借対照表になる傾向があります。

2. 前年度比較分析

	平成25年度	平成26年度	増減
歳入			
地方税	957,227	917,349	-39,878
地方交付税	149,427	147,163	-2,264
その他行政コスト充当財源	111,088	109,301	-1,787
補助金等受入	249,392	192,613	-56,779
	平成25年度	平成26年度	増減
行政コスト計算書項目			
形態別区分			
人件費	308,791	313,976	5,185
物件費	910,108	897,831	-12,277
社会保障給付	55,401	58,927	3,526
補助金等	178,733	187,226	8,493
他会計等への支出額	120,081	121,950	1,869
他団体への公共資産整備補助金等	307,132	136,312	-170,820
行政目的別区分			
生活インフラ・国土保全	303,830	261,058	-42,772
教育	197,849	204,961	7,112
福祉	407,193	308,218	-98,975
環境衛生	104,128	75,211	-28,917
産業振興	386,319	366,683	-19,636
消防	52,371	69,895	17,524
総務	389,522	390,250	728
議会	39,033	39,945	912

歳入は、各項目とも減少しています。減少額が最も大きいものは補助金等受入で 5,678 万円減、次いで地方税が 3,988 万円減、合計では 1 億 71 万円の前年比減となっています。

(※)

行政コストは、形態別では平成 25 年度には前年で 1 億 6,102 万円増となった他団体への公共資産整備のための補助金が 1 億 7,082 万円減と、減少に転じています。

行政目的別では、同様に平成 25 年度には前年比 1 億 2,274 万円増の大幅な伸びを示していた福祉分野への支出が 9,898 万円減となりその減少額は全体でも突出しています。